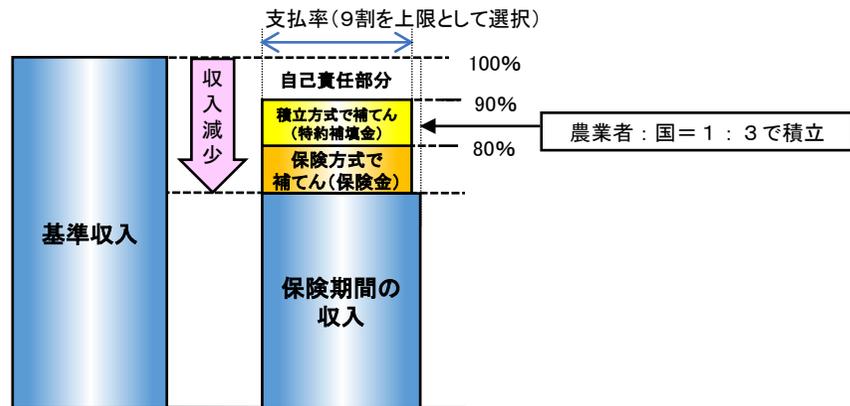


3-1 農業構造の転換に向けた取組

(5) 中長期的なセーフティネット対策のあり方（類似制度の例）

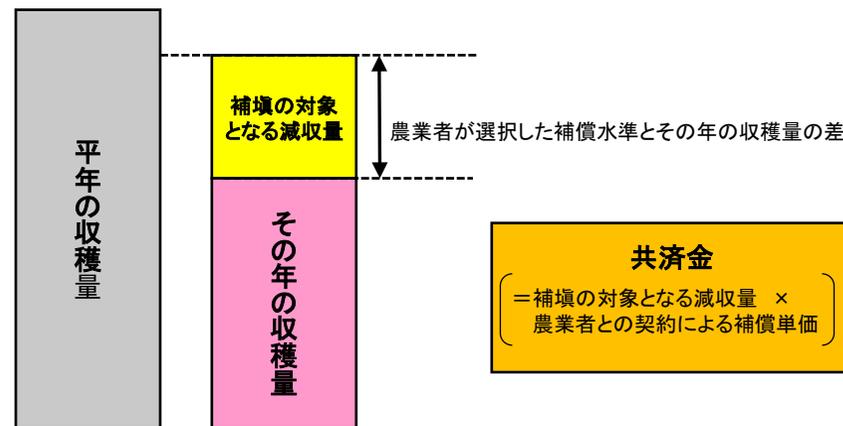
農業経営収入保険

全ての農産物を対象に、自然災害や価格低下などにより保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、その差額の9割までを補填。



農業共済（農作物共済の例）

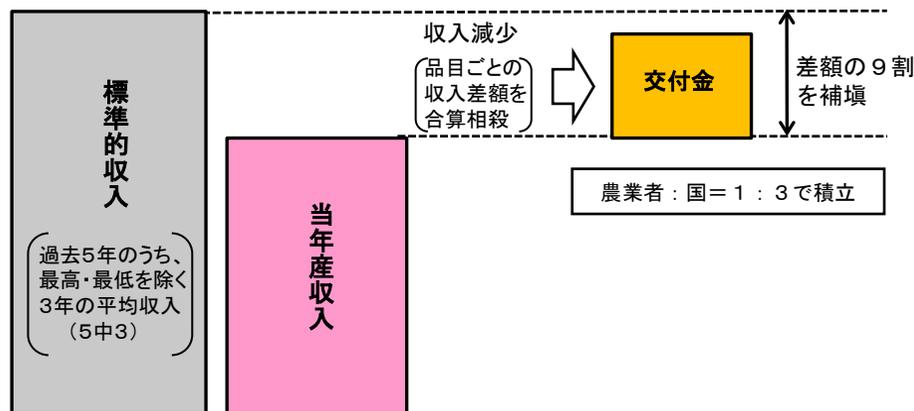
災害により、その年の収穫量が平年の収穫量に比べ一定割合以上減少した場合に、補填の対象となる減収量を算出し、これに農業者との契約による補償単価を乗じて算出した共済金を支払う。



収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）

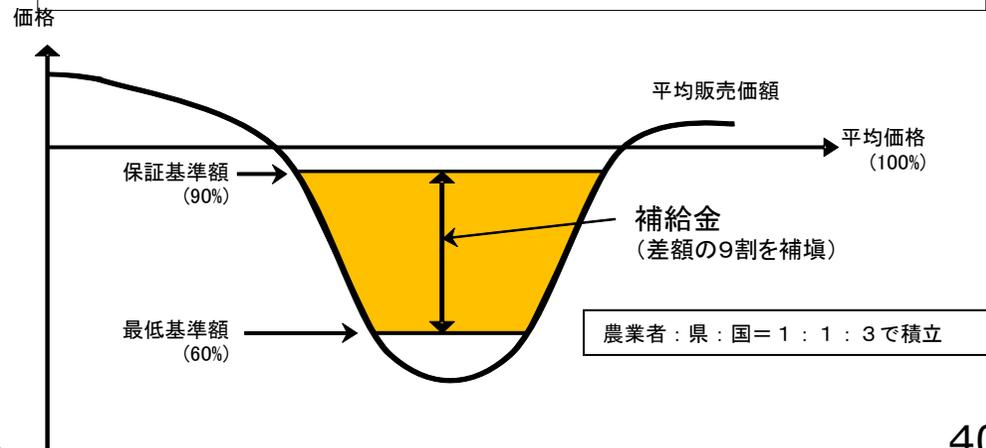
農業収入の減少がその農業経営に及ぼす影響を緩和するため、米、麦、大豆等の収入額が標準的収入額を下回った場合に、交付金を交付。

〔都道府県等地域単位で算定〕



野菜価格安定制度

国産野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を確保することを目的として、生産・出荷を計画的に推進するとともに、価格低落時には、生産者の経営安定に及ぼす影響を緩和するための補給金を交付。



3-1 農業構造の転換に向けた取組

(5) 中長期的なセーフティネット対策のあり方 (課題・検討の視点)

克服すべき課題

- **現状**では、災害が頻発する中、幅広いリスクに対応できる**収入保険への加入が伸び悩んでいる状況**。
- **中長期的**には、**農業者の大幅な減少**に加え、**各制度の運営を担う市町村、関係団体等のマンパワーの弱体化**が見込まれ、**運営が困難となるおそれ**。
- 特に、**収穫共済は損害評価員の高齢化・減少**等により**運営困難となるおそれ**。
- 加入者が大幅に減少すると、**大数の法則が働きにくくなり、保険制度としての不安定さが大きくなるおそれ**。
- **加入率の向上**だけでなく、**マンパワーの弱体化**や**加入対象となる農業者の減少**を踏まえると**類似の制度が複数存在していることも課題**。



検討の視点

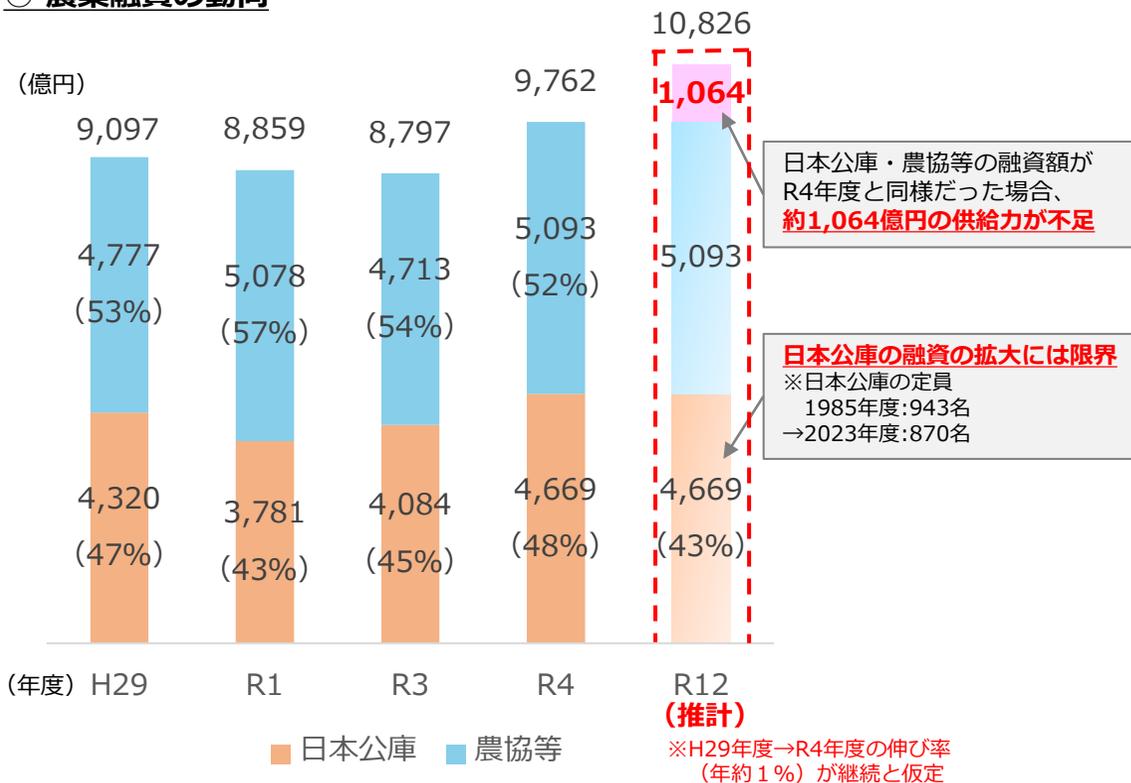
- **離農農地の受け皿**となる受け手が**持続的な生産**を行うためにも、**経営体の経営基盤の強化と併せ、こうした経営体に対する収入保険への加入推進**について、**制度の持続性を確保しつつ、重点的に実施**すべきではないか。
- **収穫共済**については、**中長期的**には、**将来にわたって災害への備えとしての機能を発揮**できるよう、**収入保険との関係も含めて、制度を抜本的に検討**すべきではないか。
- 併せて、**中長期的**には、**将来にわたって持続的に運営**できるよう、**類似制度の集約も含めて、セーフティネット対策全体のあり方**を検討すべきではないか。

3-2 生産性向上に向けた取組

(1) 農業経営の規模拡大に伴い拡大する資金ニーズへの対応（現状①）

- 農業経営の規模拡大や食料システムの取組（物流、加工、輸出等）の進展などにより、**農業分野の融資は拡大**している状況。
- これまでは、**日本政策金融公庫の資金の拡大**により資金ニーズに対応してきたが、**更なる拡大には限界**。このため、今後、土地利用型を中心に更に拡大していくことが予想される規模拡大等に伴う**資金ニーズの拡大**に対応できなくなるおそれ。

○ 農業融資の動向



○ 主な制度資金

資金名	農業近代化資金	(参考) スーパーL資金
融資機関	民間金融機関	日本公庫（農林水産事業）
貸付対象者	認定農業者、主業農業者等	認定農業者
主な資金使途	設備資金、長期運転資金	農地取得資金、設備資金、長期運転資金
借入限度額	個人：原則1,800万円 法人：2億円	個人：原則3億円 法人：原則10億円
償還期限（据置期間）	7～15年以内 (2～7年以内)	25年以内 (10年以内)
金利（R6.10.21現在）	認定農業者:0.60%~1.05% 主業農業者等:1.20%	0.60%~1.20%

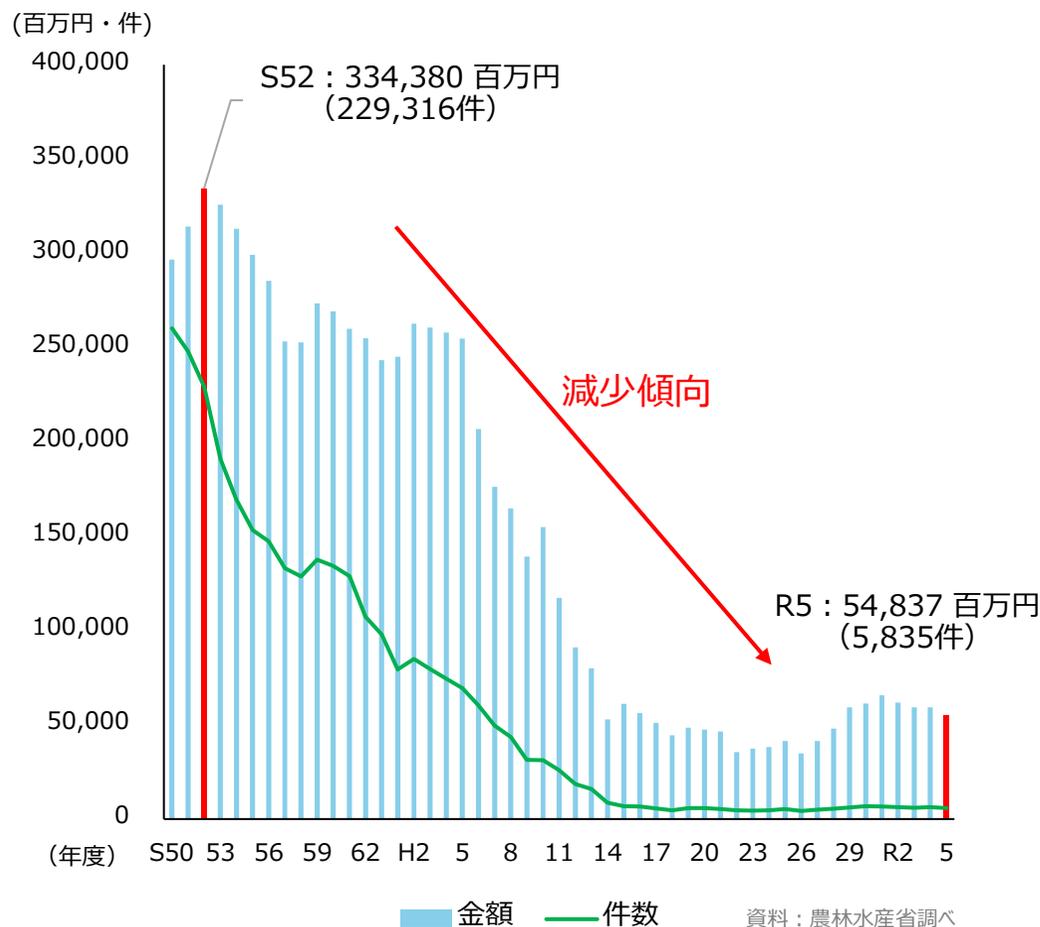
資料：【農協等】農林中央金庫バリュートレポート（公庫等の受託貸付資金を含む）及び日本銀行（貸出先別貸出金（国内銀行（3勘定合算）と信用金庫の農業・林業向けの新規設備資金の合計））
【日本公庫】業務統計年報（年度別資金種目別貸付件数・金額（農業）、他機関への委託貸付を含む）

3-2 生産性向上に向けた取組

(1) 農業経営の規模拡大に伴い拡大する資金ニーズへの対応（現状②）

- 民間資金を活用する制度資金である農業近代化資金の融資実績は、昭和52年度(約3,340億円)のピーク以降、減少傾向で推移し、令和5年度は約550億円とピークから約84%減少。
- 関係機関からは、①借入限度額、②農地取得、③償還期限等の改善を求める要望や都道府県の利子補給承認に時間を要するといった意見。

○ 農業近代化資金の融資実績



○ 農業近代化資金に係る関係機関の意見・要望



J A・銀行等金融機関、
農業信用基金協会等

- ・ ①借入限度額が僅少、②農地取得が不可、③償還期限が短い等、資金ニーズに対して貸付条件が支障となって対応できないケースがある。
- ・ 利子補給手続に時間がかかり、融資実行が遅れタイミングを逃し、営農に影響。

※農林水産省の聞き取りによる



都道府県

- ・ 人事異動により、利子補給事業に係るノウハウが蓄積されないこと、事務作業や工程が多いことから、利子補給承認までに時間を要する。
- ・ 大規模化や農業法人の設立、機械の高性能化などにより、借入限度額（個人1,800万円、法人2億円）では対応できないケースが増えている。

農林水産省「令和5年度モニタリング調査」

3-2 生産性向上に向けた取組

(1) 農業経営の規模拡大に伴い拡大する資金ニーズへの対応（課題・検討の視点）

克服すべき課題

- 農協システムの豊富な資金が農業資金ニーズへの対応に活かされていない
- 民間金融機関の主力制度資金である**農業近代化資金**については、
 - ① 借入限度額が低い
 - ② 都道府県の利子補給の承認手続きが煩雑等の課題



検討の視点

- 農協システムをはじめとする**民間資金の更なる活用の促進**
- 民間金融機関が取り扱う制度資金について、更なる資金ニーズの拡大に対応可能な貸付条件を有し、より速やかな融資実行が可能となるよう、**制度資金のあり方の検討**が必要
- その際、持続可能な食料システムを確立していく観点から、**食料システム全体を視野に入れて検討**する必要

3-2 生産性向上に向けた取組

(2) 技術 ①スマート農業技術の開発・普及促進（現状①）

- 農業者の減少が見込まれる中で生産性の向上を図るためにはスマート農業技術の活用を推進していく必要があるが、スマート農業技術を従来の栽培方式にそのまま導入するのみでは、その効果が十分に発揮されない。
- また、農業データ連携基盤（WAGRI）を活用したサービスの提供も始まっているが、データを活用した農業を実践している担い手の割合は6割弱にとどまる。
- スマート農業技術の開発も進んできているものの、果樹や野菜の収穫など、必要性が高いが開発・実用化が不十分な分野が存在。

○ 生産方式の見直しの例（アスパラガス）

現状



ひとつひとつ目視で確認しながらの人手による収穫作業



作業動線が複雑で機械導入や栽培管理が困難

(A) 将来の姿



自動収穫ロボットの導入



(B)



通路幅を広くすることで、機械導入・栽培管理が容易に
立茎数を減らすことにより、ロボットがアスパラを容易に認識・アクセス可能に

○ データを活用した農業を実践している担い手の割合



出典：農林業センサス及び農業構造動態調査の結果を基にした農林水産省試算

○ 各作業別の開発が必要なスマート農業技術（果樹（りんごの例））

現状

開発が必要な技術

せん定	摘花・授粉・摘果	生育管理	防除	収穫・運搬	選別	出荷
 熟練者の経験に基づいた手作業	 熟練者の経験に基づいた手作業	 農業者の手作業による草刈りやかん水等の樹体管理	 農業者の手散布や乗用型SSによる散布	 限られた時期に多くの作業員による高所での作業	 共同選果場の効率化のための庭先での手作業	 人手をかけた目視での選別作業
 せん定ロボットの開発	 自律的な着果制御・授粉ドローンの開発	 センシング技術によるスマート樹体管理システムの開発 完全自律型草刈り機の開発	 肥料・農薬等の自動散布を行う自動SSの開発 AI病虫害診断によるスプレッド散布技術の開発	 自動収穫機の開発 自動管理機等の統合運用システムの開発	 共同選果場の高度化により、庭先選果が不要	 外観・品質に基づいた高度かつ迅速な自動選果技術の開発